入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年４月30日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊

○第 2026－２－１号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　マイクロ波測定用スペクトラムアナライザーの調達　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納期　令和９年３月19日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

2　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110

3　入札書の提出場所等
⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会内㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（送受信設備）　ＴＥＬ03―5455―5523　ＦＡＸ03―5455―5591　（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、令和８年６月22日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：竹本（ＴＥＬ03―5455―5790）　m07502-kokusai@li.nhk.or.jp までメールで連絡すること。
⑶　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和８年６月23日10時30分から11時

4　開札の日時
令和８年６月23日11時

5　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。

6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による

7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Microwave spectrum analyzer 1 set
⑷　Delivery period : 19 March 2027
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 23 June 2026
⑻　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790 FAX03―5455―5592

公立学校共済組合定款の一部変更について

公立学校共済組合定款（昭和37年11月30日制定）の一部を次のように変更する。
令和８年３月25日
公立学校共済組合理事長　丸山　洋司

次の表により、変更前欄に掲げる規定の下線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する変更後欄に掲げる規定の下線を付し又は破線で囲んだ部分のように改める。

変更後

（掛金額及び地方公共団体等の負担金額）
第28条　法第113条第２項第１号、第２号、第２号の２及び第４号に規定する掛金及び負担金の額は、組合員の標準報酬の月額（法第43条第１項に規定する標準報酬の月額をいう。以下同じ。）及び標準期末手当等の額（法第44条に規定する標準期末手当等の額をいう。以下同じ。）にそれぞれ次の表に掲げる数値を乗じて得た額とする。

組合員の種別	標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と掛金との割合				標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と負担金との割合			
	短期給付			福祉事業	短期給付			福祉事業
	短期分	介護分	子ども・子育て分		短期分	介護分	子ども・子育て分	
一般組合員 短期組合員	1,000分の46.60	1,000分の7.88	1,000分の1.15	1,000分の1.41	1,000分の46.60	1,000分の7.88	1,000分の1.15	1,000分の1.41
船員一般組合員 船員短期組合員	1,000分の44.92	1,000分の7.88	1,000分の1.15	1,000分の1.41	1,000分の48.28	1,000分の7.88	1,000分の1.15	1,000分の1.41

変更前

（掛金額及び地方公共団体等の負担金額）
第28条　法第113条第２項第１号、第２号及び第４号に規定する掛金及び負担金の額は、組合員の標準報酬の月額（法第43条第１項に規定する標準報酬の月額をいう。以下同じ。）及び標準期末手当等の額（法第44条に規定する標準期末手当等の額をいう。以下同じ。）にそれぞれ次の表に掲げる数値を乗じて得た額とする。

組合員の種別	標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と掛金との割合			標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と負担金との割合		
	短期給付		福祉事業	短期給付		福祉事業
	短期分	介護分		短期分	介護分	
一般組合員 短期組合員	1,000分の46.60	1,000分の8.04	1,000分の1.41	1,000分の46.60	1,000分の8.04	1,000分の1.41
船員一般組合員 船員短期組合員	1,000分の45.08	1,000分の8.04	1,000分の1.41	1,000分の48.12	1,000分の8.04	1,000分の1.41